

第3回 静岡市市民活動促進協議会（第7期） 会議録

- 1 開催日時 令和元年2月5日（水） 9時30分～11時30分
- 2 開催場所 葵消防署6階 61会議室
- 3 出席者 <出席委員>山岡会長、池田委員、伊藤委員、片井委員、川村委員、北川委員、木下委員、近藤委員、伴野委員、弓削委員
<事務局>山口市市民自治推進課長、佐々木係長、長島主査、中村主任主事、青山主事
- 4 傍聴者 0人
- 5 議題
(1) 第4次計画策定のためのアンケート調査について
(2) 第4次計画について
- 6 議事
(1) 第4次計画策定のためのアンケート調査について

【事務局説明】

(山岡会長)

本日の資料は膨大であるためこれを読み込んで質問をするのは難しいと思う。中身に関わらず、調査のやり方であるとか、対象に一般社団法人、自治会、企業などを加えるかどうかというご意見でも構わない。質問項目、調査の視点などの部分でもざっくばらんにご意見をいただきたい。

(池田委員)

里山くらしLABOの活動の中でも連合自治会単位の全住民アンケート調査を実施しているが、アンケート調査は目的をもって取らなければ成果が出ない。今回実施するにあたり、市民自治推進課としては、協働の推進のためであるとか、現在活動している団体がより活動しやすくなるような環境を整えていくかというような目的、方針はあるのかを伺いたい。

(事務局)

・これまでの協議会で第4次計画は質を高めるという話が出ているが、具体的にどのような計画にするかは今後の議論の中で見えてくると思っている。そのため、現時点ではっきりした

目的は定められていないが、方向性としては協働がメインになるだろうと感じている。

- ・先日、川北氏の協働研修を受講したが、人口が減少し、職員数も減っていく中で協働をせずにどのようにまちづくりを進めるのかと問いかけをされたと感じている。職員が協働を意識し、良いまちづくりを進めるために、どのように旗振りをしていけばよいかを考えていきたい。職員対象のアンケートの中ではそれを全庁的に進めるための考え方、足りないものが把握できると考えているが、進め方を迷っているところでもあるのでご意見をいただければと思う。

(川村委員)

- ・第4次の計画策定が前提であるならば、アンケート調査とともに、第3次計画の良かった点、足りなかった点などを精査することも必要。
- ・池田委員からもあったように目的をもって実施することは大事。
- ・アンケートには答えることによって意識を喚起する目的もあるため、庁内アンケートにはそのような意識喚起型の質問を入れてもよい。

(山岡会長)

- ・庁内アンケートにはアンケートの目的は入れることができると思うが、団体や市民対象のものは例年行っている調査に加える形となると目的を伝えるにいくか？

(事務局)

- ・変更可能な部分でもあるので、調査用紙を増やすなどの対応で目的を入れることも可能。

(近藤委員)

- ・自治会について、高齢化に伴い難しい問題が出ている中で、そのようなことに関する調査を実施する予定はあるか？

(事務局)

- ・自治会の支援については市民自治推進課内の別の係や各区地域総務課が担当している。現在、自治会の負担軽減に取り組んでおり、来年度に自治会長に対しアンケートを実施する予定となっている。活動の内容、負担が何か、など細かく聞きたいと考えている。結果を自治会長に公表し参考にしてもらおうとともに、行政としてはさらに踏み込んだ支援を検討していきたい。

(近藤委員)

- ・アンケートの結果は、この協議会を担当している係にも提供されるのか。市民活動促進と関連付けているのか。
- ・自治会についての具体的な議論は地域総務課になるのか？この協議会の中では議論対象に

ならないのか。

(事務局)

- ・協議会の委員の中には自治会の代表者はいない。市民活動と自治会は今まで別で動いてきたが、段々重なり合う部分も出てきた。

(近藤委員)

- ・協働というテーマで考えた場合はどうか？

(事務局)

- ・協働という観点では両方に関わってくる部分はあると思う。

(近藤委員)

- ・そうすると、自治会に関する現状の数字などは必要になってくと思う。

(山岡会長)

- ・今のような部分も含めて議論していければ良いと思う。次期計画は自治会などの地縁組織も含めた計画とするのか、或いは今までどおりの市民活動団体をメインに置くが協働相手として自治会を強く意識していくなど。
- ・最近自治会から立ち上がる市民活動もあれば、自治会を支援する市民活動もあるなど、両者を切り離して考えることは難しくなっている。

(伴野委員)

- ・目的は大中小と別れてくると思う。市のアンケートではただ設問が並んでいるだけなので、目的がぼやけてしまう。県は大きくブロック的に分けており、パートごとに何を目的としているかがわかりやすい。定期的に同じような設問で調査ができれば、より細かい目的での調査もできると思う。
- ・いきなり協働の質問をしても、なぜ協働が必要なのかがわからない。高齢化の現状などの設問を入れれば現状把握と同時に意識啓発になると思う。それを受けて協働はどうかというところに結び付くと思う。
- ・協働と自治会は切れないと感じる。地域デザインカレッジでも自治会についての問題がほとんど。川北氏の研修でも高齢化の中で防災と福祉の部分で問題があると言われていたが、先端で取り組まなければならないのは自治会だと思う。行政やNPOで支援ができる仕組みが必要になると感じる。
- ・静岡県の調査の回答を見ると、「社会課題に果たす役割があると思うか」という問いに73%としか「ある」と答えていない。「ない」と思いながらNPO法人の活動をしている団体があるという結果に驚いた。

(木下委員)

- ・サークル活動のようなところから法人を立ち上げたケースだと、その回答はあり得ると思う。
- ・アンケートの回収率について、市は紙とネットに対応しているにもかかわらず、紙のみの県よりも低い。担当課としてはどのように分析しているか？
- ・市民活動という大枠でとらえた時に、NPO・自治会と統一のアンケートを実施することも必要ではないか。

(事務局)

- ・回収率については、市の調査の対象はセンターの登録団体であり、実際活動していないところもあるため、そのあたりが影響している可能性はある。また、回答に対するインセンティブもないため、サークル的な活動をしている団体などはそれほど回答しないと思われる。
- ・自治会へのアンケートについては、協働部分は共通にできるかもしれないが、実態などは異なるため、内容の確認が必要。
- ・自治会については、前期でも少し出たが自治会そのものの問題をこの協議会で扱うのは違う。市民活動の視点から自治会にどのような支援ができるかなどが中心になっていくと思う。

(山岡委員)

- ・時間の都合もあるため次の議題に移りたい。意見については次の議題の中で触れていただいても構わないし、今月中に事務局へメール等で連絡をいただく形でも構わない。

(2) 第4次計画について

(山岡会長)

- ・現在の第3次計画は市民活動に参加する人を増やすことを目標としており、第4次計画では市民活動の質を高めることが必要であると前期の協議会の中でも意見が出ている。市民活動の質が高まっている状態、市民活動が活性化している状態、団体の活動が充実している状態とはどのような状態なのかということを、各委員のそれぞれの立場からお話いただきたい。

(近藤委員)

- ・市のアンケート調査について、回収率が3割程度ととても低い。質の観点でこれは問題視するべきだと思う。未回答の団体の追跡調査をして、回答しない理由を調査する必要があると思う。
- ・20年間、外国籍の方と交流する活動をしてきた。ここ最近は、異文化、違う価値観を学ぶ必要性が高まってきたと感じている。以前から留学生が多く在籍する学校との協働をしているが、さらに進めていく必要があると感じている。
- ・子育て支援の活動もしている。共働きのため、家族での時間を取る機会が少ないという家庭が増えている中で、週末に買い物ついでに食事、ゲームをしているという声を聞くことが多い。私の団体では、月1回は自然と触れその中から学んでもらうという場を提供する活動をしており、エコエデュ等山間部で活動している団体と協働で活動している。今後どう質を高めていくかはこれからの課題となっている。若い世代への引継ぎが一番の課題と認識している。

(片井委員)

- ・防災について以前から活動している。地域で助け合える体制を作っておくことが大事。助けてほしい人、例えば要援護者と地域が繋がっていない。助けに行っても助けられる側が助ける側を認識していない。つなげるためのイベントを実施しても、土日休みじゃない人が増えていることもあり、人が集まらない。
- ・自治会活動も役員の成り手がいない。学(地)区連合自治組織とは何なのか地元で問いかけている。連合という組織はあるが、動くのは地元の間人であり、地元が動かないと連合は動かないということを伝えている。丸子の場合は、地域のことは地域で行うためまちづくり協議会を立ち上げ、行政との関係は連合が行うことにした。
- ・市民活動の促進について、市はどうしたいのか？自分の中での協働のイメージとして、バブルの時期は行政もお金があり、道路や側溝の清掃など市民からの要望にも業者に委託して応えることができた。ところがお金が無くなってくるとできなくなる。そうなると皆の力を借りようということになり、そこから一緒にやることになった。しかし行政から出せる人員も限りがあり、お金もない。そのような流れから、民間の力を借りようということになってい

と思う。そのあたりをしっかりと住民にも説明していくにはどうしたらよいか。

- ・高齢化が進んでいくと協働相手の中でも動ける人が少なくなっている。また、生業が成立していかなければどうしようもないという問題もある。市民活動をして、それだけにのめり込める生活基盤力があればよいが。

(山岡会長)

- ・助けが必要な人と地域とのつながりを促していくことが重要。
- ・生業との関係も含めて、担い手が高齢化していることにどう対応していくかという視点も必要。

(北川委員)

- ・市の調査の中で企業との協働が進んでいないという実態がある。一方で、市はSDGsを企業に対しても進めている。今後、企業のCSR、社会貢献、地域産学が進んでいくと思う。期待を込めて言えば、第4次計画の中では企業へのすそ野の広がりという部分も取り組む必要があると感じる。
- ・計画とは別にはなるかもしれないが、企業が社会貢献や協働に参入していくための環境として、単に意識に任せるだけではなく、ビジネスと社会貢献が両立できるような仕組みが進んでいけば質が高まっていくと感じる。例えば社会貢献度の高い企業に対し優先的に事業を委託するなど。
- ・川北氏の研修の中でもあったように、協働についてはあらゆる部署が協働を進めていくことが大原則ということから考えると、市民自治推進課がなくなり、あらゆる部署に協働の機能があるのが理想的であり、質の高い協働の姿だと思う。
- ・アンケートについて、企業の参画状況が把握できる項目を加えたらどうか？

(山岡会長)

- ・企業と市民活動の協働の視点は確実に入ってくるが、環境整備を進めるためにはどうしたらよいか。ビジネスと社会貢献の両立など、そのような視点が重要。

(伊藤委員)

- ・自身は市の産業支援施設で新しく事業を始める方の支援を行っている。その活動の一環として、ビジネスプランコンテストを開催しているが、中学生から70代まで応募があった。世の中や人のためにどんな役に立てるだろうとか、既存の企業と連携してどのようなイノベーションを起こせるかということを考える中学校もでてきている。これからの市民活動の中で裾野を広げることが必要。既存の企業と何ができるか。
- ・3人にひとりが65歳以上になっていく中で、いかに70歳以上が中心に動けるかがポイントになると思う。時間もお金もある程度余裕がある。活動しなくても寄附だけの人もいる。坂東眞理子氏の本の中で、年齢を言い訳にしないでまだ成長の余地があるという言葉があっ

た。70歳はまだまですることができるということが世の中に広がっていくと思うし、できる時にできる範囲で人の世話をするということが世の中の風潮として浸透してくる。65歳過ぎて何もしていないという方と接点があるが、話を聞くと人のために何かやりたいと考えている方がいる。そういう方々を掘り下げて参加できるような枠組みを作ることが必要と感じる。

(山岡会長)

- ・質を高める上ではまだすそ野を広げることも必要。特に高齢化という部分も考えると、市民活動を直接的に担うことだけでなく、寄附など関わり方はいろいろある。そのような視点を入れていくことが必要。

(伊藤委員)

- ・ソーシャルビジネス的な事業支援を特にやっていきたい。

(池田委員)

- ・まず質について、定義はなにかをクリアにするべきだと思う。現状がこうだから質を高める必要があり、高める質はこういうものだということについて理解を仰ぐことが重要。
- ・市民活動のカテゴリー分けが必要で、働きかけも分けて考えるべき。
- ・デザインカレッジを実施する中で、受講生はどうしたらよいかわからないという現状がある。質を求めるのであればフォローアップできる環境を整えることが必要。
- ・自治取組発表会は今年で3年目。続けていく中で、良い取組みが皆さんに伝わり、何をすれば良いかが明確になっている。目指すものを行政が分かりやすく示すということは必要。

(山岡会長)

- ・カテゴリーを分けて考えることはとても大事。ソーシャルビジネス的な活動と支え合いの活動では性格が異なるため、高める質も変わってくる。カテゴリーが横軸だとするとステージ軸が縦軸となる。立ち上がったばかりの団体と何十年も続けている団体とでは違う。
- ・質を高めるという題目だけ述べるのではなく、それを支える体制、施策も含めて基本方針を考える必要がある。

(伴野委員)

- ・NPOなど公益団体を評価する基準はある程度世の中に揃ってきているように感じる。また、組織の社会的責任という部分では企業が先行しており、企画・基準の部分ではISO26000がある。その中で静岡市としての評価基準はあるべきだと思う。今あるものだと質の部分では基準としては足りないため、市としてのアレンジが必要。例えば、市民や他団体と積極的につながっているか、社会課題を解決しているか、組織が持続可能なかなど。加えて、団体の点数を付け、ランク付けをして市民に公表すればどうか。市民が活動に参加しやすいし、アンケートに回答することについてのインセンティブになると思う。また、市民活動センタ

一でも質の相談、講座があるとよい。センターも団体のランクを把握できてアプローチできる。

(山岡会長)

- ・既存の評価基準を基に議論ができると思う。評価基準が静岡市の団体に合うかを確認しながら作っていくことが大事。

(木下委員)

- ・市が市民活動を促進したときに、この質を求めるといような枠にはめることに対するリスク、デメリットを強く意識する必要がある。あくまで多様であるべき。市が把握できない部分も市民が把握できるという今までの部分も踏まえた上で、極力枠にはめないものが望ましい。
- ・市としての市民活動の目指す方向が明確に提示されていた方が良い。個人的には、市民が自主的にまちづくりに関与する方向性だと思う。自治会など地縁組織も大きく関わってくる。一定の方向性を定めた上で、質をどのように計っていくかという議論が必要になると思う。
- ・多様な存在が認められる質の計り方が必要だと思う。例えば、市民に対し「まちづくりに主体的に関与できているか」という計り方が考えられる。団体については正会員数、寄附者、ボランティアというような活動に関わる人が増えたことで質が高まっていると評価できると思う。
- ・「ここからネット」が活発になったかどうか、市の取り組みとしての質の評価になる。市民がNPOに接する機会が増え、活動に参加する人が増えるという相乗効果が生まれると良いと思う。

(山岡会長)

- ・枠にはめてはよくないと思う。基本計画ができた時に、この計画には自分たちの団体は関係ないと思うようなものではまずい。多様であることが前提になる。そのためにぼんやりした計画になるのはやむを得ないと考える。ただ、多様でなければならない理由は、協議会の中で確認しておく必要はある。
- ・参加が重要ということはそのとおりだと思う。NPOなのにボランティアがないという状態ではなく、多くの人を巻き込んでいくことが重要。市民活動の本質はそこにあると思う。

(弓削委員)

- ・アンケートについて。たくさんの項目に答えるために時間と気力を割くのは大変。そのあたりを見越してか、現在県が行っている調査では、締め切りの1週間程前に確認の葉書が届いた。回答率を上げるためには必要なことだと思う。
- ・質について。このような場が色々な人にあることが重要だと感じる。社会課題に当事者意識をもつことが大切だが、他人事として捉えている人は多い。寄附をする、ボランティアをす

る、イベントに参加するなど、自分ができることでもまちづくりに関わっていく意識がもてる
ことが大事。難しいことだと思うが、これを目指していくことがこれからは必要。どんな立
場でも出来ることがあるということに意識が向くときが、市民活動の質が高まるときだと思
う。

- ・市民活動の定義の中に政治的、社会的課題の解決とある。活動している当事者の意識を一度
振り戻す必要があると思う。自分達の活動がもしかしたら市民活動なのか、それならこの先
違う展開ができるのかなど、団体自身の自覚を計ることができると良い。時間が経てば団体
の中で方針、メンバー、活動内容などが変わる。質の高まりを問い直せる項目が大事かと思
う。
- ・団体が自身のミッションに前進できているかを計るだけではなく、市民がどのような意識を
持っているか、団体をどのように認知しているかが必要と考える。

(山岡会長)

- ・どんな立場でも出来ることがあるということに意識が向くときが、市民活動の質が高まると
きというのは、そのとおりだと思う。活動している人達だけでなく、社会全体としての広い
視点が必要。
- ・社会課題の解決とのつながりを団体が問い直すことで、自覚が促され質を高めることになる。

(川村委員)

- ・女性会館で働く女性を対象に講座を実施している。参加者は皆頑張っているが、家庭と仕事
の両立で地域活動ができないという印象を受ける。相談事業の中では深刻な相談が多い。生
活困窮、家族の障害、福祉の相談窓口で気持ちが悪く伝えられないなど。助けてほしい人
と助けたい人をうまく繋げたいが、どうしたらよいかという悩みがある。
- ・教育関係の委員をする中では、市内の地域差を感じている。外国人が増えている地区、過疎
が進んでいる地区など同じ静岡でも課題が全然違う。
- ・自治会活動の中では、町内の側溝清掃等、高齢化で参加できる人が減っているという現状が
ある。
- ・防災関係の委員をする中では、南海トラフ地震臨時情報に関して、浸水地域で避難に支援が
必要な人は1週間避難すること、その対応は親類縁者の他、地域の人、自治会や自主防災会
が担うという説明を聞いた。地域に求められることが多くなってきていると感じる。加えて
福祉とつながっていないければやっていけない場合もある。
- ・やりたいという市民の主体的な思いより、やってほしいという行政へのニーズが大きいと感
じる。

(山岡会長)

- ・同じ静岡市でも地域差があることを意識しなければならない。
- ・市民活動は市民の自発的な活動と言いつつ、やらなければならないという状況も少なからず

ある。その中で市民活動をどのようにとらえていかなければならないのかという視点も必要。

(山岡会長)

- ・重要なキーワードが多く出た。NPO同士の協働。若い人達のつながり。高齢化していく中での担い手。企業との協働の環境整備。質を高めるための体制づくり。すそ野を広げる。カテゴリー分け。多様性。枠にはめないことを意識する。静岡市としての評価基準。市民社会としてどうあるべきか。

(伴野委員)

- ・多様な活動があることはもちろんよいと思うが、市として推進したいところはあったほうがよい。SDGsという人類としての課題が示されているため、その項目について市としてどうするかというところは、市民活動の説明の中である程度した方がよいと思う。
- ・県庁所在地なので県レベルの組織、国レベルの組織の支部も多い。調査方法や範囲など、市と県で共有できる部分は共有する必要がある。
- ・県レベルでの活動内容を理解してもらうことも必要。その情報提供の窓口は「ここからネット」。まだまだ紙面での情報に頼ることが多いため、さらに充実すると良い。

(山岡会長)

- ・市の計画だが、市民活動を取り巻く状況や、国際的な流れを意識する視点が必要。

(近藤委員)

- ・30年程前に発足した清美湯大学塾に運営で関わっていた。その中で「高齢者が元気なまちが元気なまち」という話があった。行政の力を借りずに市民の力でシステムを構築した。運営の中では「こうありたい」という未来志向を大事にした。現状の課題解決は第一だが、未来のイメージを作り、それに向け高齢者がレクリエーション的な活動をどんどんしていくようにした。その活動は市にとって大きな活力だと感じる。そのような市民活動のポジティブな面というものをしっかり見ていけたらよい。

(山岡会長)

- ・本日の協議事項は以上となるが、計画策定に向けてはまだ数回議論の場がある。本日の議論を基に事務局で議論のたたき台を作り、また皆様から意見を願うことになると思う。
- ・ぜひ充実した計画を作っていきたい。